

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
日本電子専門学校	昭和51年9月10日	杉浦 敦司	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人電子学園	昭和38年12月17日	多 忠貴	〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	DXスペシャリスト科	令和 5(2023)年度	-	令和 7(2025)年度			
学科の目的	今後のDX社会で活躍するためのデジタル技術とビジネス知識、およびその活用スキルを身に付け、幅広い業界・業種で業務改善や課題解決に貢献することができるデジタル人材の育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【主な教育内容】 DXに必要なデジタル技術の基礎知識や活用スキルに加えてビジネス知識の授業を行い、業務の課題発見と解決に貢献できる人材を育成する。 【取得可能な資格】 Microsoft Office Specialist(Word 365、Excel 365)、CompTIA IT Fundamentals、ITパスポート、ビジネス能力検定ジョブパス							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	780 単位時間	0 単位時間	930 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
80人	41人	21人	51%	13%				
就職等の状況	■卒業者数(C) : 25 人							
	■就職希望者数(D) : 22 人							
	■就職者数(E) : 22 人							
	■地元就職者数(F) : 0 人							
	■就職率(E/D) : 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 0 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 88 %							
	■進学者数 : 1 人							
	■その他							
	( 留学 : 1人) 就職指導の体制は、キャリアセンターが、ま (令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有							
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受害年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL: <a href="https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/">https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/</a>							
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.jec.ac.jp/course/it/jk/">https://www.jec.ac.jp/course/it/jk/</a>							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		1,710 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		180 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
	うち必修授業時数		1,710 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		180 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
うち必修単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		3人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
木田 徳彦	株式会社インフォテック・サーブ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
大野 真	CompTIA日本支局	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 敦司	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	—
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	—
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	—
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	—
植山 沙欧	日本電子専門学校 DXスペシャリスト科 学科長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月6日 14:00～16:00

第2回 令和7年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題】 現在のカリキュラムについて

現在のカリキュラムは、前身の「情報ビジネスライセンス科」のカリキュラムをもとに作成したため、ビジネス色が強いものになっており、ITとビジネスを幅広く学ぶ内容で編成されている。2年次の前期までが終了した現在、学科内では以下のような検討事項が挙げられている。

- ・1年次に「DX」に直接関連する科目が少ない。
- ・IT、特に技術的な面(アプリ開発やプログラミングなど)が少ない。
- ・幅広く学ぶカリキュラムのため、その利点もあるが、入学検討者及び企業への訴求が難しく、曖昧になりがちである。上記検討事項をふまえ、現在のカリキュラムについてご意見をお聞かせ頂きたい。

【意見】

- ・DX人材育成のため、カリキュラムにChatGPTのような生成AIの活用を検討すべき。
- ・企業はAIを活用したビジネスモデル創出に苦戦しており、人材育成が急務なので、専門学校ではAIの基礎を教え、ビジネスに活かせる人材を育成すべき。
- ・DXは単なるITスキルだけでなく、ビジネス戦略やプレゼンテーション能力も求められる。
- ・専門学校の教育では、技術的な知識だけでなく、実際に提案書を作成したり、プレゼンテーションを行ったりするような実践的な学びを取り入れるべき。
- ・DX教育は、技術の習得だけでなく、社会への影響を深く理解することが重要。
- ・リモート授業は効率的だが、実際の社会に出て、DXが必要とされる現場を直接見て、課題を発見することが重要である。単にDX技術を駆使するだけでなく、社会の多様性を理解し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材育成が求められる。
- ・特化型の人材育成よりも、様々なツールや技術に触れる経験を積んだ「初心者」のような人材育成でも良いのではないかと。
- ・ノーコード/ローコードツールは便利だが、プログラミングの基礎を学ぶことは重要。IT企業に就職するだけでなく、IT業界で働く上ではプログラミングスキルは、必要不可欠なのでJavaScriptくらいは教育すべき。
- ・ケーススタディを通じて、ビジネスとITの関連性を学ばせることが重要。
- ・学生の理解度や興味関心を考慮した教育方法が必要。

【活用状況】

・生成AI活用について

WebシステムやDXの概論を学ぶ授業にて、ChatGPTやGemini、Copilotを使用した授業を展開した。但し、教員の知識もまだまだ乏しいため、画像ロゴを生成したり、文章の添削を行うといった簡単な作業のみ実施した。

・技術の習得だけでなく、ビジネス戦略やプレゼンテーション能力、社会への貢献について

新たなビジネスを構築する授業(企業連携)にて、担当教員へ外部のコンテストへ参加するように依頼した。そのコンテストで受賞するべく、提案書や発表資料を指導していただき、プレゼンテーションの訓練も行った。その結果、受賞することが出来た。

(参考URL: <https://www.jec.ac.jp/collegenews/it/jk/39724/>)

しかしながら、ご意見いただいた「実際の社会に出て課題を発見すること」の重要性を改めて強く認識したため、今後どのように授業へ組み込むかを検討していく。

・プログラミングの基礎を学ぶことについて

24年度生2年次からJavaScript教育の内容を見直し、15週(前期)を使って「動く」「操作できる」Webページを作成できる内容へ変更する。その際、生成AIでのコード生成からデバッグ方法も紹介する予定である。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

DX社会で活躍するためのデジタル技術とビジネス知識、およびその活用スキルを身につけられるよう、幅広い業界・業種で業務改善や課題解決に貢献することができる技術や知識を習得することを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業のDXに携わっているコンサルタントより、思考法やビジネスモデルといったビジネス知識を学び、新たなサービスや商品を考えてプレゼンテーションを行う。その成果物を通じてフィードバックと評価を行う。また、成果物(ビジネスプラン等)は、外部のコンペティションへ応募することで、客観的評価を受けることとする。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ビジネスプロデュース	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタル技術を活用した新規ビジネスについてのプロデュースを行い、外部コンテスト等へ応募する。	株式会社 エグゼクティブ・イニシアティブ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校関係者評価委員会の分野別分科会ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、IT業界全体の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を以下の教員研修規定に則って実施する。

- ・IT技術の知識を習得できる技術研修に参加。
- ・DXを実施している企業が実施する外部の技術研修に参加。
- ・DXを進めるにあたり、必要となる教育手法の修得に関する研修に参加。
- ・教育手法を向上させるため、または教育の品質を改善させるための研修に参加。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	実務的なデータ分析能力を鍛えるExcelを活用したデータ分析基礎講座	連携企業等:	株式会社宣伝会議
期間:	令和6年6月5日	対象:	学科教員
内容:	分析の精度・速度の向上方法を身につけ、データ分析・レポートングを理解する。		

研修名:	DX実践道場	連携企業等:	株式会社デジタルトランスフォーメーション研究所
期間:	通年(計60時間程度)	対象:	学科教員
内容:	基礎講座から応用・専門・事例講座。DXリテラシーとスキルを体系的に学ぶ。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」	連携企業等:	株式会社Weness
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容:	「教員が疲弊しない」中退防止法を考察する。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	コードを書かないExcel自動化Power Automate Desktop入門	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年10月21日(火)	対象:	学科教員
内容:	Power Automate Desktopを使ったExcelの自動化方法を理解する。		

研修名:	MS-900 Microsoft 365 基礎	連携企業等:	CTCテクノロジー株式会社
期間:	令和7年11月25日(火)	対象:	学科教員
内容:	Microsoft認定資格「Microsoft 365 Certified: Fundamentals」の知識を得る。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「卒業生調査の分析結果」	連携企業等:	株式会社応用社会心理学研究所
期間:	令和7年8月28日(木)	対象:	全教職員
内容:	卒業生調査の分析結果から、本校の課題を明らかにすると共に対策を検討する。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT(DX)分野関連団体、Web制作企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。

評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況やDXスペシャリスト科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、DXスペシャリスト科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導體制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導體制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3)学校関係者評価結果の活用状況

オンライン授業ならではの教育を目指してほしいとの意見があり「オンライン環境を活かして地方でも活躍できる人材の育成」を想定して次の取組みを行った。

- ・積極的にコミュニケーションツールを活用するように指導し、在校生同士で学習内容の共有が出来た
- ・課題提出を従来の実習室へ提出からクラウドを利用した提出方法へ変更し、提出率が向上した
- ・在校生同士の打ち合わせでも各自がオンライン会議ツールを使って実施するように指導した
- ・自発的に会議ツール以外のクラウドのアプリを活用するように指導した

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
宮内 舞	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
中野 正	一般社団法人ソフトウェア協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
大曾根 良孝		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	父母
田野 滋子		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	父母
森 清子		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	父母
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
伊藤 凜		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
小倉 昊太郎		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	在学生
葛巻 沙織		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
埜村 萌花		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 令和7年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、DXスペシャリスト科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、SNSやホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通じて、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ))

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/>

公表時期: 令和7年4月7日

授業科目等の概要

(工業専門課程 DXスペシャリスト科) 令和7年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		DX概論Ⅰ	DX(デジタルトランスフォーメーション)の基礎を体系的に学び、企業や社会におけるデジタル変革の本質を知る。	1前	30	2	○			○	○			
2	○		DX概論Ⅱ	OMO戦略、デザイン思考、DX推進の組織変革、未来予測などを学習しDXについての知識を増やす。	1後	30	2	○			○	○			
3	○		マーケティング基礎Ⅰ	現代市場の理解からマーケティング、市場調査、消費者行動、販売計画、製品計画を学習する。	1前	30	2	○			○	○			
4	○		マーケティング基礎Ⅱ	前期内容の復習から、仕入・商品管理、販売価格、販売経路、販売促進まで、実践的なマーケティング手法を学習する。	1後	30	2	○			○	○			
5	○		ビジネスプランニングⅠ	ビジネスデザインの基礎から、創造的思考、顧客理解、未来予測、コンセプト設計などを学習する。	1前	30	2	○	△		○	○			
6	○		ビジネスプランニングⅡ	前期内容の復習から、マーケティング計画、価格戦略、ビジネスモデル構築、収益性評価、ビジネスプラン作成まで、事業化に必要な知識と実践力を養う。	1後	30	2	○	△		○	○			
7	○		デジタルマーケティングⅠ	インターネットとスマートフォンなどの各種デバイスを用いたマーケティング手法についてを学習する。	2前	30	2	○	△		○		○		
8	○		デジタルマーケティングⅡ	SNSを通じたマーケティング手法を学習し、マーケティングの重要性を学習する。	2後	30	2	○	△		○		○		
9	○		ネットビジネスⅠ	Web技術と連携したビジネス手法を習得するため、HTML、CSS、JavaScriptを使ったWebページ構築方法について学習する。	2前	90	4	△			○	○	○	○	
10	○		ネットビジネスⅡ	ビジネスの知識を基に、データベースの重要性を理解し、実際にデータベースの設計方法やデータ抽出方法を学習する。	2後	90	4	△			○	○	○	○	
11	○		マネジメントⅠ	様々な経営戦略からマネジメント手法についてを学習する。	2前	30	2	○			○	○			

12	○		マネジメントⅡ	企業における文化や危機管理、人的資産管理についてを学習する。	2後	30	2	○			○		○				
13	○		ビジネス経済Ⅰ	世界の経済の歴史から、現実のビジネスの成り立ちや関係についてを学習する。	2前	30	2	○			○						○
14	○		ビジネス経済Ⅱ	世界の経済だけでなく、社会人になるにあたって個々のライフプランから見る生活設計についてを学習する。	2後	30	2	○			○						○
15	○		法務知識Ⅰ	企業取引における契約や債務、不法行為など、ビジネスを行う上で理解すべき実務的な法律の基礎を学習する。	2前	30	2	○			○						○
16	○		法務知識Ⅱ	株式会社を理解し、労働法や家族法、消費者保護法など関連した法規を学習する。	2後	30	2	○			○						○
17	○		情報基礎Ⅰ	ITパスポートの出題範囲のうち「テクノロジ系」について学習する。	1前	90	6	○			○						○
18	○		情報基礎Ⅱ	ITパスポートの出題範囲のうち「ストラテジ系」「マネジメント系」について学習する。	1後	90	6	○			○						○
19	○		デジタル活用Ⅰ	Wordの基本操作と応用方法を学習し、MOS (Microsoft Office Specialist) の資格取得を目指す。	1前	90	4	△			○	○					○
20	○		デジタル活用Ⅱ	Excelの基本操作と応用方法を学習し、MOS (Microsoft Office Specialist) の資格取得を目指す。	1後	90	4	△			○	○					○
21	○		デジタルコミュニケーション	コンピュータやスマートフォン、インターネット、コラボレーションツールを使用したコミュニケーションについて、実践的に学習する。	1前	30	1	△			○	○					○
22	○		WebシステムⅠ	ネットワークとWebの基礎知識を身に付け、HTMLの記述方法を学習する。	1前	60	3	△			○	○					○
23	○		WebシステムⅡ	HTMLに加えて、CSSを学習し、Webページ作成に必要な知識や技術を学習する。	1後	60	3	△			○	○					○
24	○		データサイエンス基礎Ⅰ	データとは何かを理解し、グラフの読み方や偏差、分析などデータから読み解くことを学習する。	2前	30	2	○	△		○						○
25	○		データサイエンス基礎Ⅱ	データ分析、統計、散布、相関を理解し、最適化の重要性を学習する。	2後	30	2	○	△		○						○
26	○		アプリ開発Ⅰ	ローコードによるアプリ開発手法について学習し、実際にアプリの開発を行う。	2前	90	4	△			○	○					○

27	○		アプリ開発Ⅱ	RPA (RoboticProcessAutomation)について学習し、自動化技術について実装する。	2 後	90	4	△		○	○	○		
28	○		キャリアデザイン	各種診断結果や自己分析結果をもとに、自分自身のキャリアを考え、自ら選択、決定していく能力を磨き、進路を決定する知識を得る。	1 通	60	4	○			○			○
29	○		コミュニケーション基礎	ビジネス世界において必須となるコミュニケーションに関する基礎的能力を学習し、CompTIA BCSCA (Business Communication Skill Assessment) によりビジネスコミュニケーションスキルを高める。	1 前	30	1	△		○	○			○
30	○		プレゼンテーション技法	プレゼンテーションの構成、各種プレゼンテーションツールの使用方法、話し方など、プレゼンテーションの基礎を実践的に習得する。	1 後	30	1	△		○	○			○
31	○		社会人基礎力	ビジネスの常識やコミュニケーション、グループワークを学習し、ビジネス能力検定ジョブパス3級取得を目指す。	1 前	30	2	○			○			○
32	○		就職活動リテラシー	就職活動に必要なスキル（企業研究方法、自己PR、履歴書、面接対策など）を学習し、就職活動を円滑にする準備をする。	1 後	30	2	○			○			○
33	○		ビジネスプロデュース	デジタル技術を活用した新規ビジネスについてのプロデュースを行い、外部コンテスト等へ応募する。	2 通	##	8	△		○	○			○ ○
合計						33 科目			1710 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で		1学年の学期区分	2期
履修方法：学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。